KPMG

cutting through complexity

KPMGによる CSR報告に関する調査 2013

主要データ集

Table of Contents

第1部 CSR報告の世界的なトレンド：41ヵ国の全体像 **2**
CSR報告を行っている企業の割合 3
CSR報告を行っている企業の割合（地域別） 4
CSR報告を行っている企業の割合（国別） 5
アニュアルレポートにおけるCSR情報の記載 6
「統合報告書」の発行 7
GRIガイドラインの利用 8
第三者保証 9
第三者保証を行っている機関 10

第2部 世界の大企業における報告の質 **11**
CSR報告の質に関するG250企業のスコア：評価規準別 12
CSR報告の質に関するG250企業のスコア：国別 13
CSR報告の質に関するG250企業のスコア：業種別 14
ビジネスに影響を与える社会的・環境的な変化についての言及 15
社会的・環境的要因から生じるビジネスリスクについての言及 16
社会的・環境的要因から生じるビジネス機会についての言及 17
CSR戦略についての言及 18
特定した重要なCSR課題についての言及（業種別） 19
重要性を評価するプロセスおよび頻度 20
重要な課題と関連付けた目標設定 21
重要な課題と関連付けた目標設定（業種別） 22
サプライチェーンにおけるサステナビリティインパクトについての言及 23
サプライチェーンにおけるサステナビリティインパクトについての言及（業種別） 24
製品やサービスの環境・社会インパクトに関する説明 25
製品やサービスの環境・社会インパクトに関する説明（地域別） 26
製品やサービスの環境・社会インパクトに関する説明（業種別） 27
ステークホルダーエンゲージメントのプロセスに関する説明（地域別） 28
CSR報告書における主要なステークホルダーの特定（業種別） 29
CSRに関する最終的な責任者 30
日常的なCSRマネジメントの主体 31
CSRパフォーマンスと経営層や従業員の報酬との関連付け 32
課題についてのディスカッション 33
課題についてのディスカッション（業種別） 34

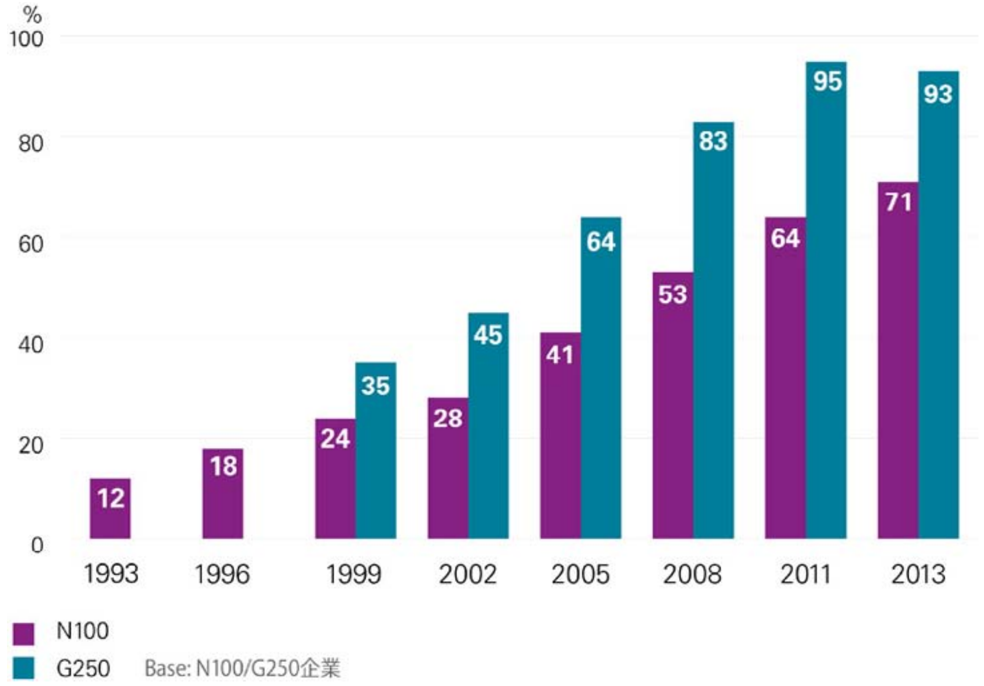
© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

第1部

CSR報告の世界的なトレンド：41ヵ国の全体像

CSR報告を行っている企業の割合

- 2013年に調査対象とした4,100社のうち71%の企業がCSR報告を行っており、世界的に見て、今やCSR報告を行うことはもはや主流となっていることに疑いの余地はない。2011年の調査ではCSR報告を行っている企業は調査対象企業の64%であったが、2年間で7ポイント増加している。
- 世界の上位250社ではCSR報告率はほぼ変わっておらず、93%である。

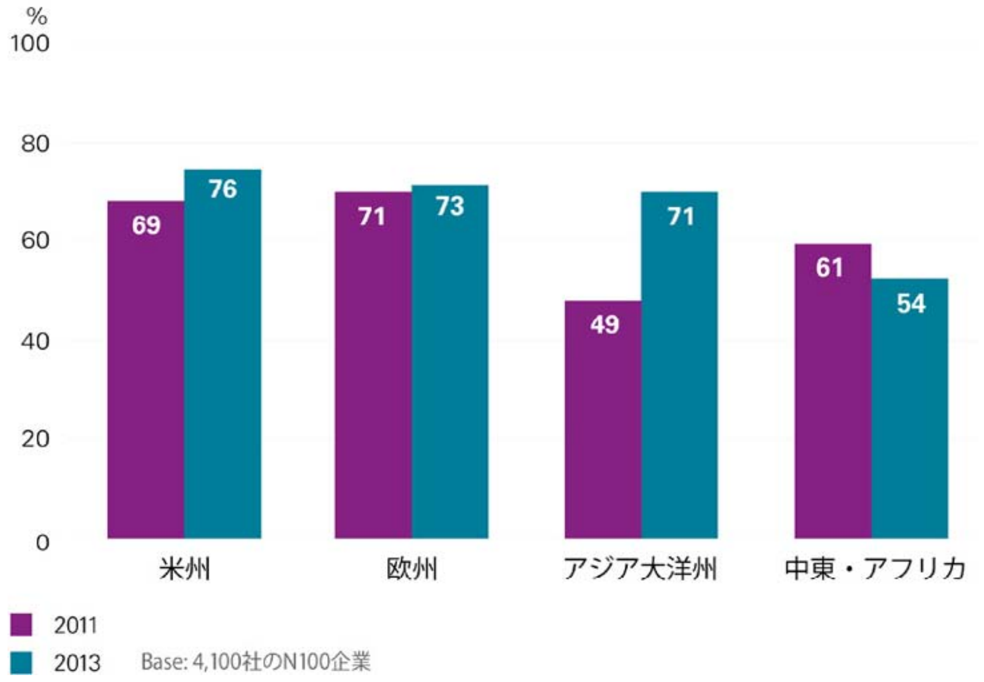


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR報告を行っている企業の割合（地域別）

- アジア大洋州では、過去2年間でCSR報告を行う企業の割合が劇的に増加している。現在、アジア大洋州に本社を置く企業の71%がCSR報告書を発行しており、これは、2011年の調査における割合（49%）と比べて、22ポイントの増加となっている。
- 米州は、欧州を抜いてCSR報告を行う企業の割合が最も高い地域となったが、これはラテンアメリカでCSR報告を行う企業が増加したことによるところが大きい。米州の企業の76%がCSR報告を行っており、これに対して欧州の企業は73%、アジア大洋州の企業は71%であった。

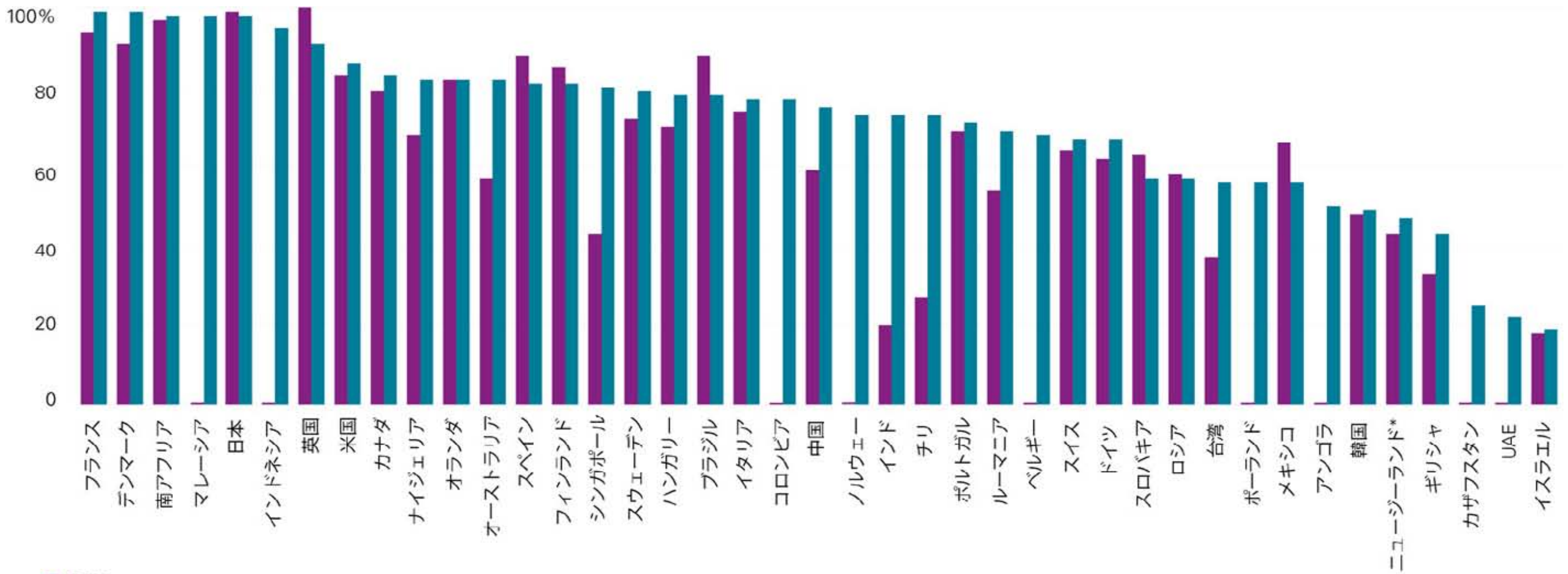


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR報告を行っている企業の割合（国別）

- 2011年からのCSR報告の伸び率が著しい国としては、インド（+53ポイント）、チリ（+46ポイント）、シンガポール（+37ポイント）、オーストラリア（+25ポイント）、台湾（+19ポイント）、中国（+16ポイント）が挙げられる。



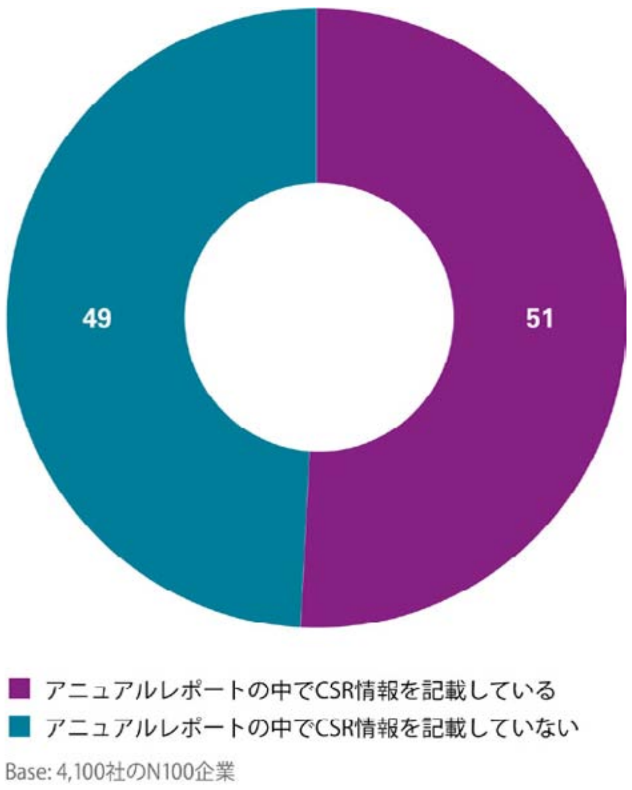
* ニュージーランドの2011年の値は2011年のレポートでの値から修正されている。
Base: 4,100社のN100企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

アニュアルレポートにおけるCSR情報の記載

- CSR報告を行っている企業の51%が、CSR情報をアニュアルレポートに含めている。これは、2011年（20%）や2008年（9%）の調査と比較して著しい増加である。今後の方向性は明らかであり、現在、CSR情報をアニュアルレポートに含める企業が半分以上に達したことから、それが今や世界的な標準となっていると考えることができるであろう。

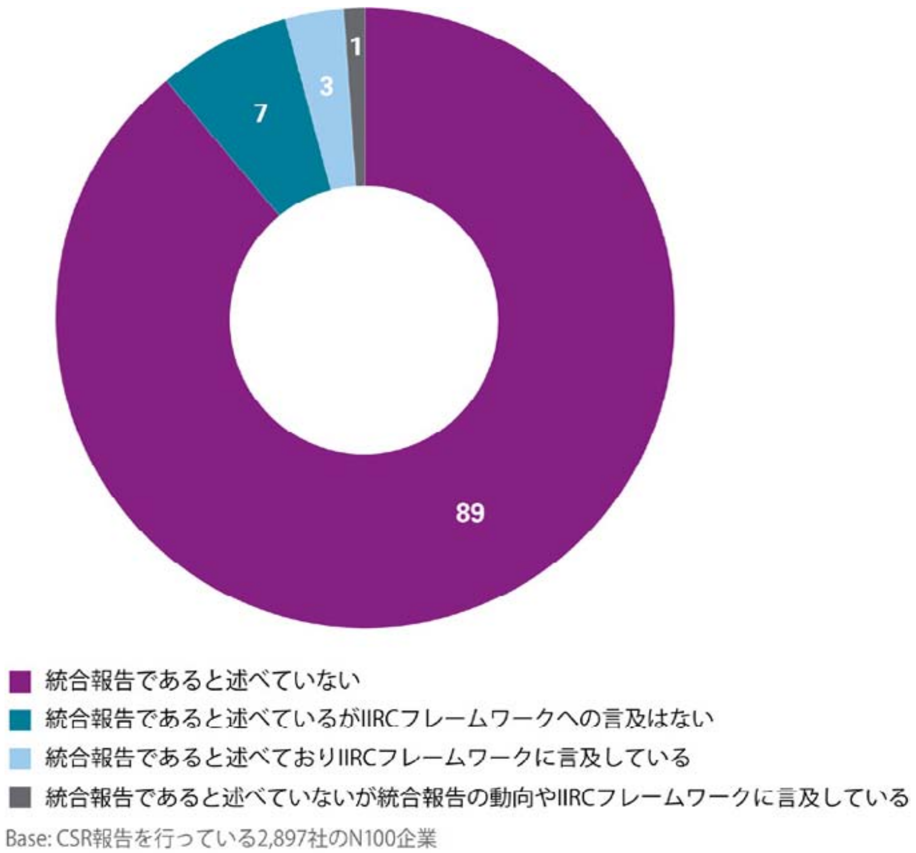


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

「統合報告書」の発行

- しかし、CSR情報をアニュアルレポートに含めている企業が増えたということだけをもって、多くの企業が統合報告を行っていると捉えるべきはできない。アニュアルレポートを「統合報告書」として発行している企業は、CSR報告を行っている企業の10社に1社にとどまっている。

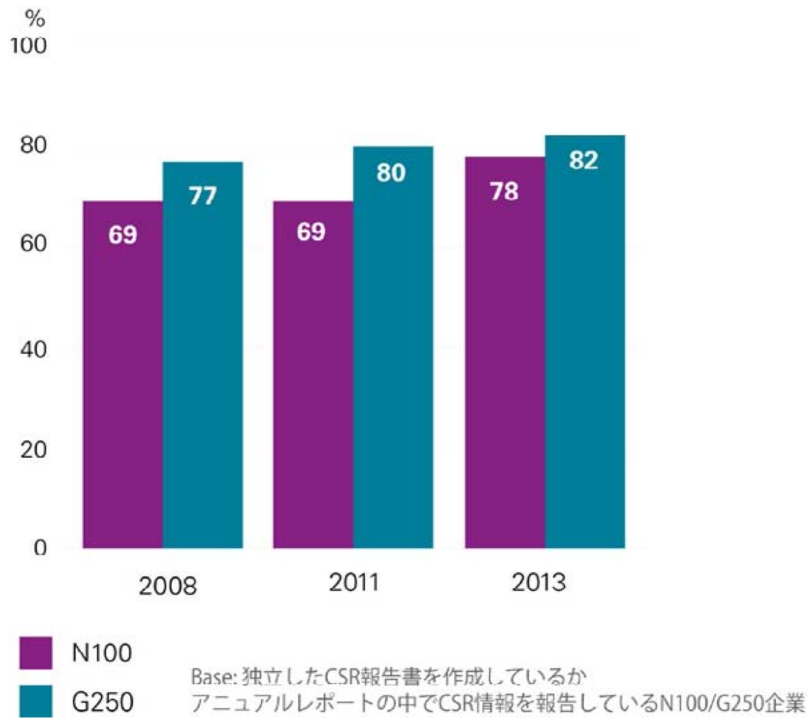


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

GRIガイドラインの利用

- 報告を行っているN100企業の78%がCSR報告書においてGRIガイドラインを利用しており、2011年の調査から9ポイントの増加となっている。
- G250企業におけるGRIガイドラインの利用の割合はN100企業よりもさらに高い。G250企業の82%がGRIガイドラインを利用してCSR報告を行っている（2011年調査では78%）。

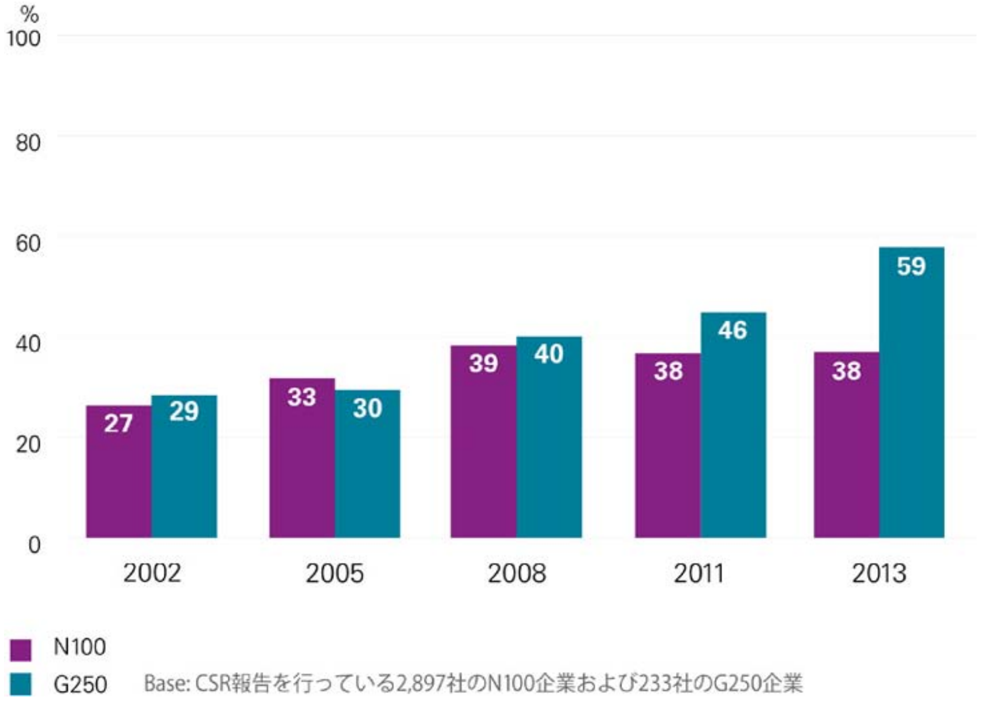


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

第三者保証

- CSR報告を行っているG250企業の59%が外部保証を受けている。これは、2011年調査における46%から増加している。

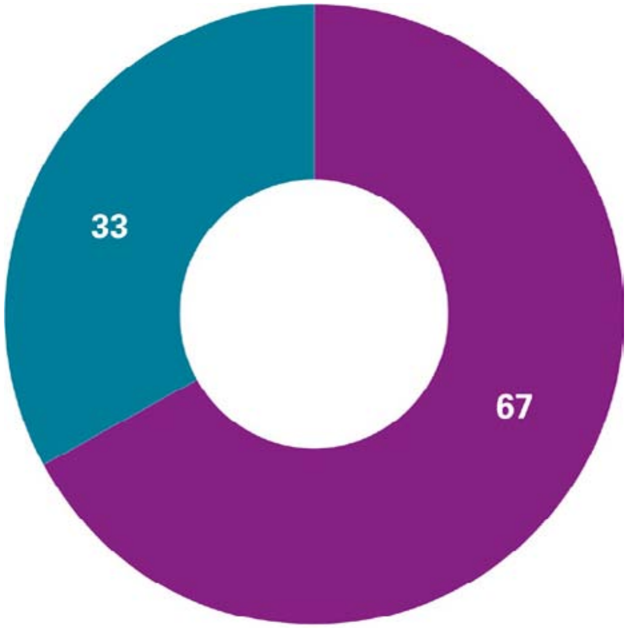


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

第三者保証を行っている機関

- 外部保証を受けている企業の3分の2が大手監査法人に保証を依頼している。



Base: 第三者による保証を受けている1,099社のN100企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

第2部

世界の大企業における報告の質

9th December 2018

CSR報告の質に関するG250企業のスコア：評価規準別

- CSR報告の質に関するG250企業のスコアの平均は100点中59点であった。これは、全体としてかなりの改善の余地があることを示している。
- 「目標とパフォーマンス指標」の平均スコアは100点中68点であり、最も高い平均スコアであった。「重要性」や「戦略、リスクおよび機会」の平均スコアも高く、それぞれ、66点、62点であった。
- 改善が必要とされる主な分野は「サプライヤーおよびバリューチェーン」に関する報告であり、G250企業の平均スコアは100点中46点であった。それに次いで平均スコアが低かったのが「ステークホルダー・エンゲージメント」と「ガバナンス」であり、いずれも平均スコアは100点中53点であった。

評価規準	平均スコア（100点満点）
目標とパフォーマンス指標	68
重要性	66
戦略、リスクおよび機会	62
透明性およびバランス	58
ガバナンス	53
ステークホルダーの関与	53
サプライヤーおよびバリューチェーン	46

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR報告の質に関するG250企業のスコア：国別

- G250企業の約4分の1（63社）はスコアが100点中80点を超えており、10社についてはスコアが90点を超えている。これらの企業は、欧州および米州を本拠地とする企業である。
- CSR報告の質については欧州のG250企業の平均スコアが最も高く、100点中71点であった。これに対して、米州の企業の平均スコアは54点、アジア大洋州の企業は50点であった。
- 欧州内でみると、最も平均スコアが高かった企業は、イタリア（85点）、スペイン（79点）、英国（76点）の企業であった。

国	平均スコア（100点満点）
イタリア	85
スペイン	79
英国	76
フランス	70
オーストラリア	70
オランダ	69
ドイツ	68
スイス	63
韓国	60
日本	55
米国	54
中国	39

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR報告の質に関するG250企業のスコア：業種別

- 電機・コンピュータ、鉱山、製薬に属する企業において、質の高いCSR報告書を作成している企業の割合が高い。平均スコアは、それぞれ75点、70点、70点である。
- しかし、CSRリスクやCSR機会が大きく、潜在的に社会的および環境的なインパクトの大きい業種において、報告の質のスコアが全体の平均を下回っていた。石油・ガス、卸売・小売、金属・エンジニアリング・製造、建設・建材では、平均スコアはそれぞれ55点、55点、48点、46点であった。

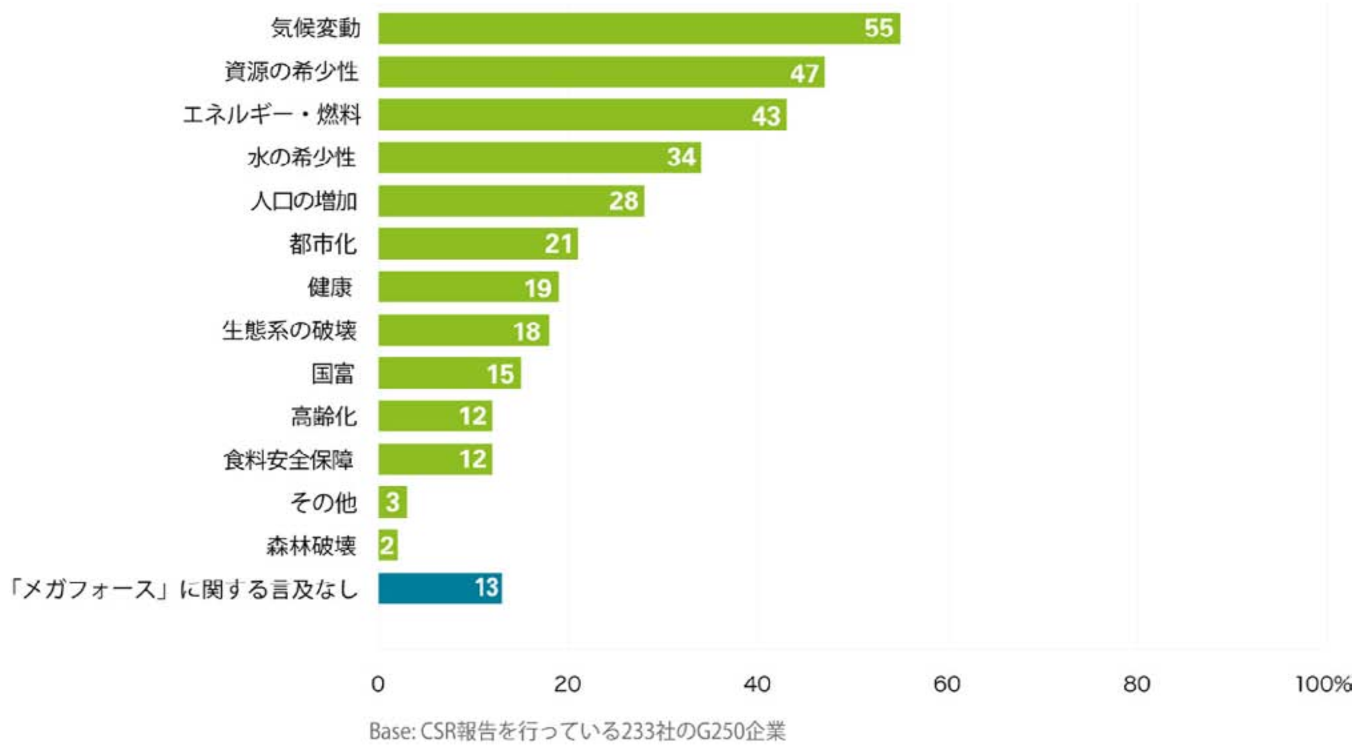
業種	平均スコア（100点満点）
電機・コンピュータ	75
鉱山	70
製薬	70
電力	65
通信・メディア	65
運輸	64
自動車	64
食品・飲料	59
金融・保険・証券	58
化学・合成	58
石油・ガス	55
卸売・小売	55
金属・エンジニアリング・製造	48
建設・建材	46

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

ビジネスに影響を与える社会的・環境的な変化についての言及

- G250 企業のCSR 報告書のほとんど（87%）は、程度の差はあるにしても、ビジネスに影響を与える社会的・環境的な変化（または「メガフォース」）について何らか触れている。最も頻繁に言及されているのは、気候変動、資源の稀少性、エネルギー・燃料である。

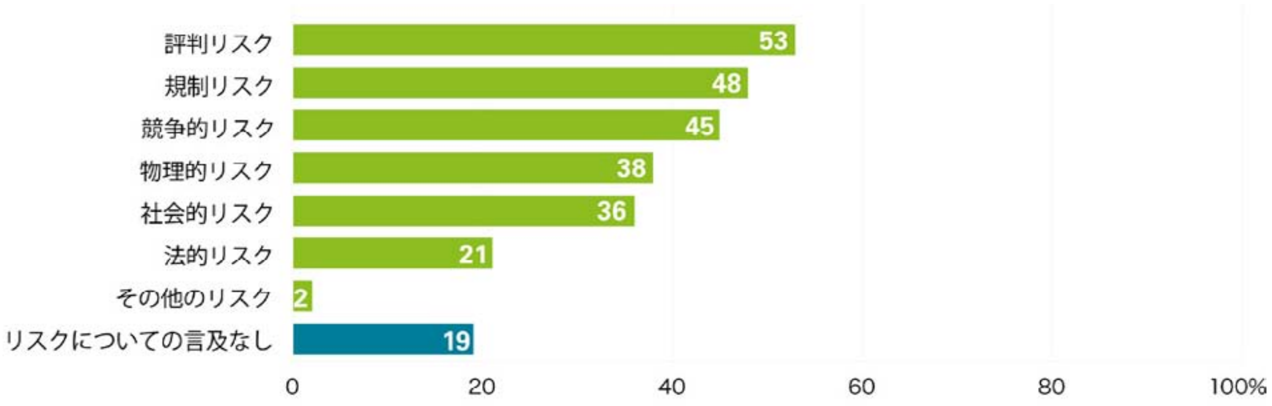


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

社会的・環境的要因から生じるビジネスリスクについての言及

- リスクよりも機会について言及している企業が多い。社会的・環境的要因から生じるビジネスリスクについて言及している企業の割合は81%であるが、機会について言及している企業の割合はそれよりも若干多い87%である。
- ビジネスリスクの中で最も多く言及されているのは評判リスクであり、報告を行っているG250企業の53%が言及している。
- 評判リスク以外では、規制リスク(48%)、競争的リスク(45%)、物理的リスク(38%)、社会的リスク(36%)、法的リスク(21%)が、企業のビジネスに影響を与えるリスクとして頻繁に言及されている。



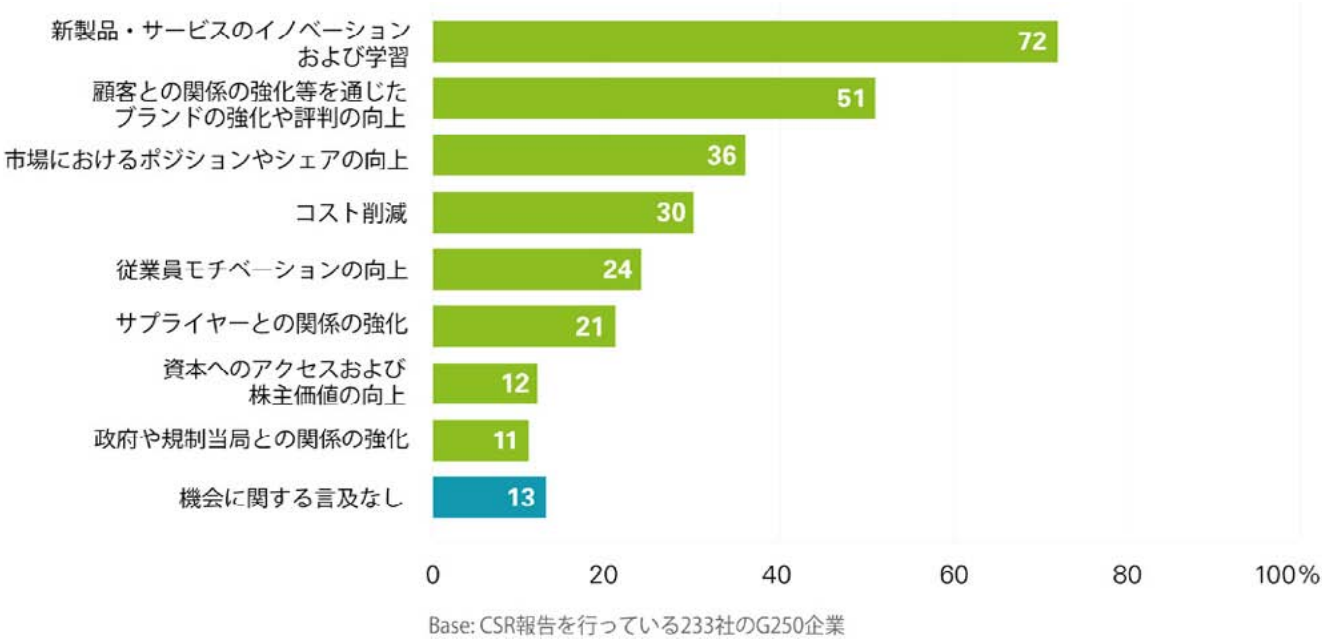
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

社会的・環境的要因から生じるビジネス機会についての言及

- 社会的・環境的変化から生じる機会の中で最も多く言及されているのは新製品・サービスのイノベーションであり、報告を行っているG250企業のうち72%が言及している。
- 次に多いのはブランドの強化や評判の向上であり(51%)、市場におけるポジションやシェアの向上(36%)、コスト削減(30%)がそれに続いている。社会的・環境的変化から生じる機会として資本へのアクセス改善や株主価値向上を挙げている企業は12%のみである。

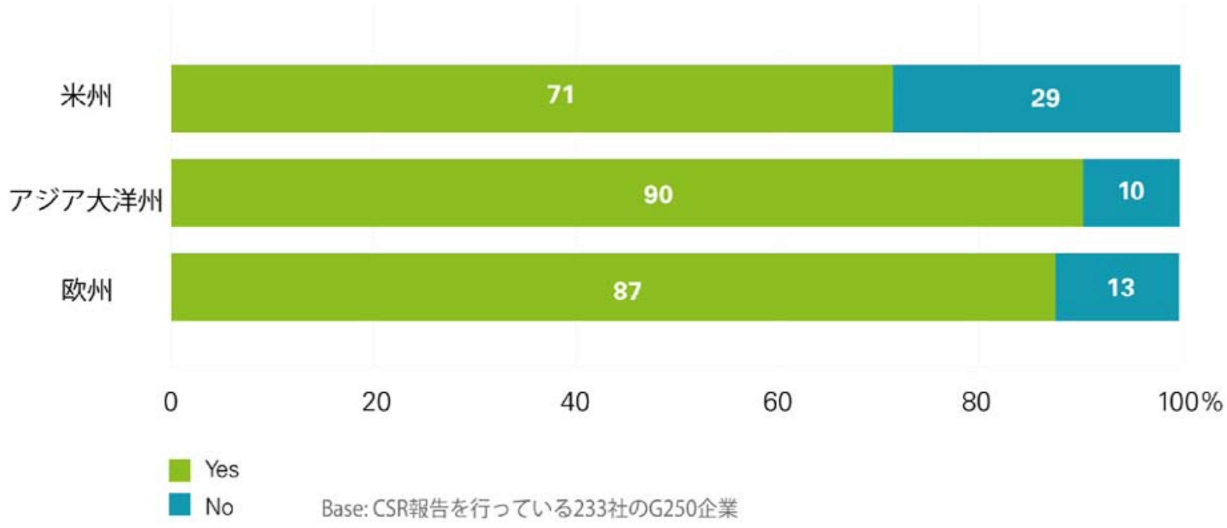


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR戦略についての言及

- 報告を行っているG250企業の多く(83%)はCSR戦略を有しているとCSR報告書の中で述べている。CSR戦略に言及していない企業の割合は米州で高く、10社中3社はCSR戦略について言及していない。

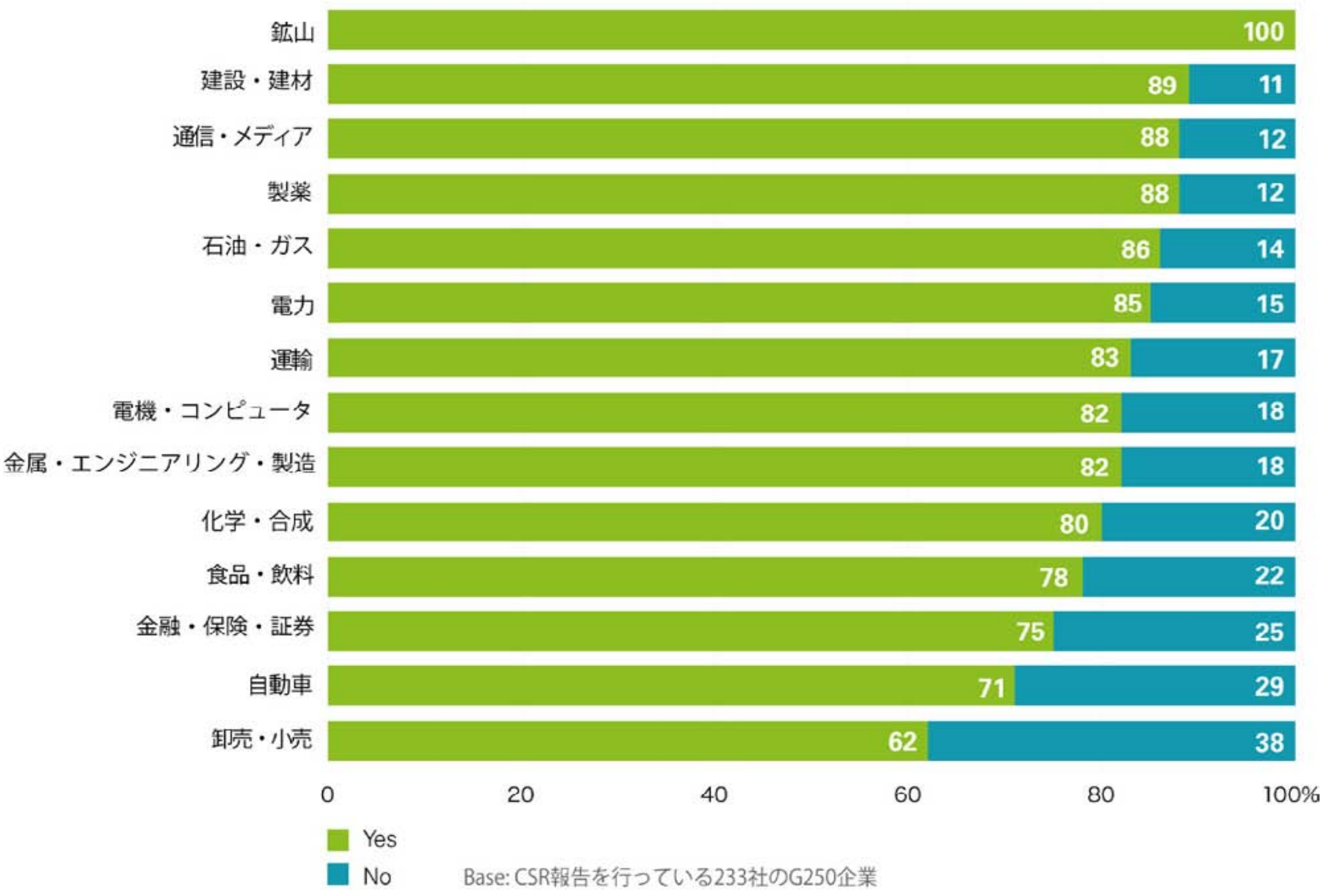


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

特定した重要なCSR課題についての言及（業種別）

- 報告を行っているG250企業のうちの79%は、自社やステークホルダーにとって重要なCSR課題の特定について、CSR報告書の中で記載している。

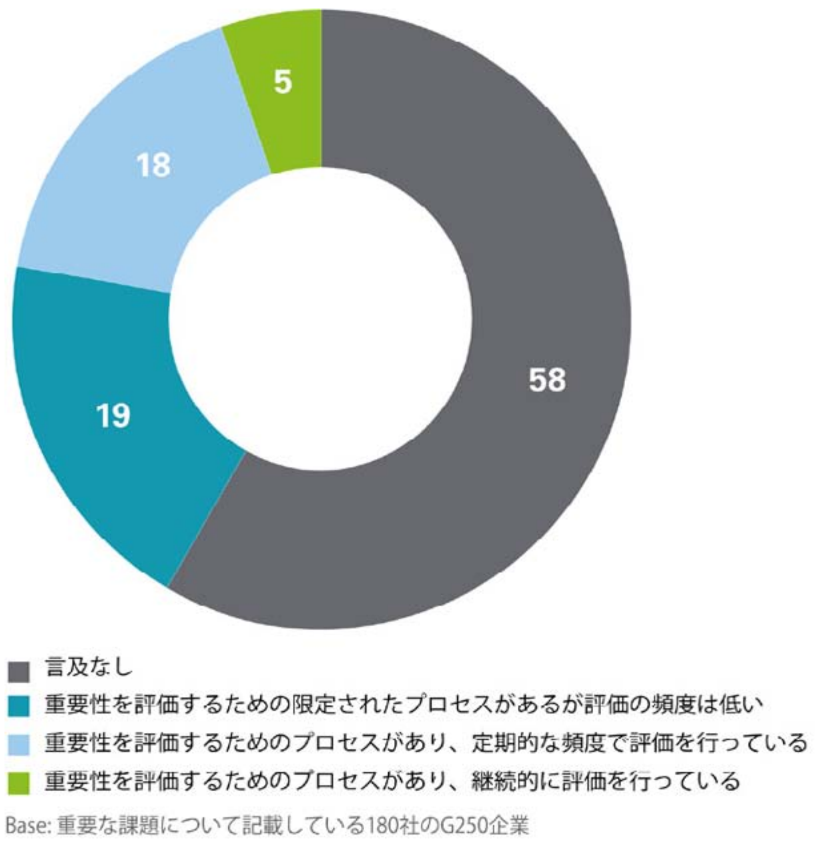


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

重要性を評価するプロセスおよび頻度

- しかし、重要な課題の特定のために用いられたプロセスの透明性という観点からは改善の余地がある。報告を行っているG250企業のうちの41%は重要性の評価プロセスを説明しておらず、重要な課題を継続的に評価している企業は5%に過ぎない。

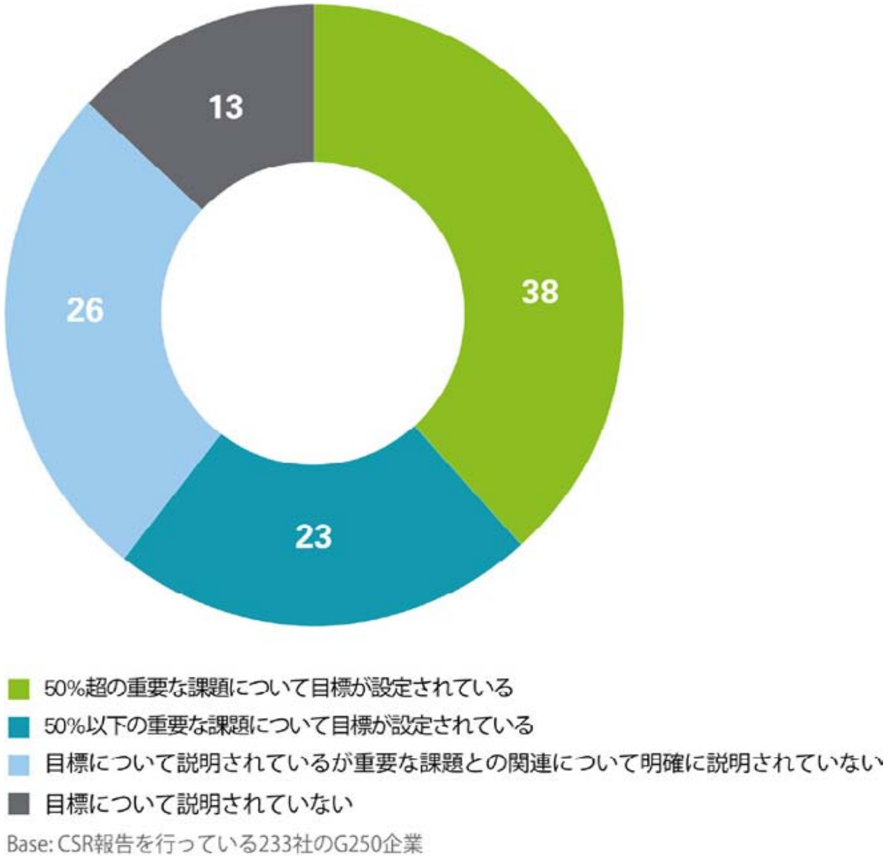


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

重要な課題と関連付けた目標設定

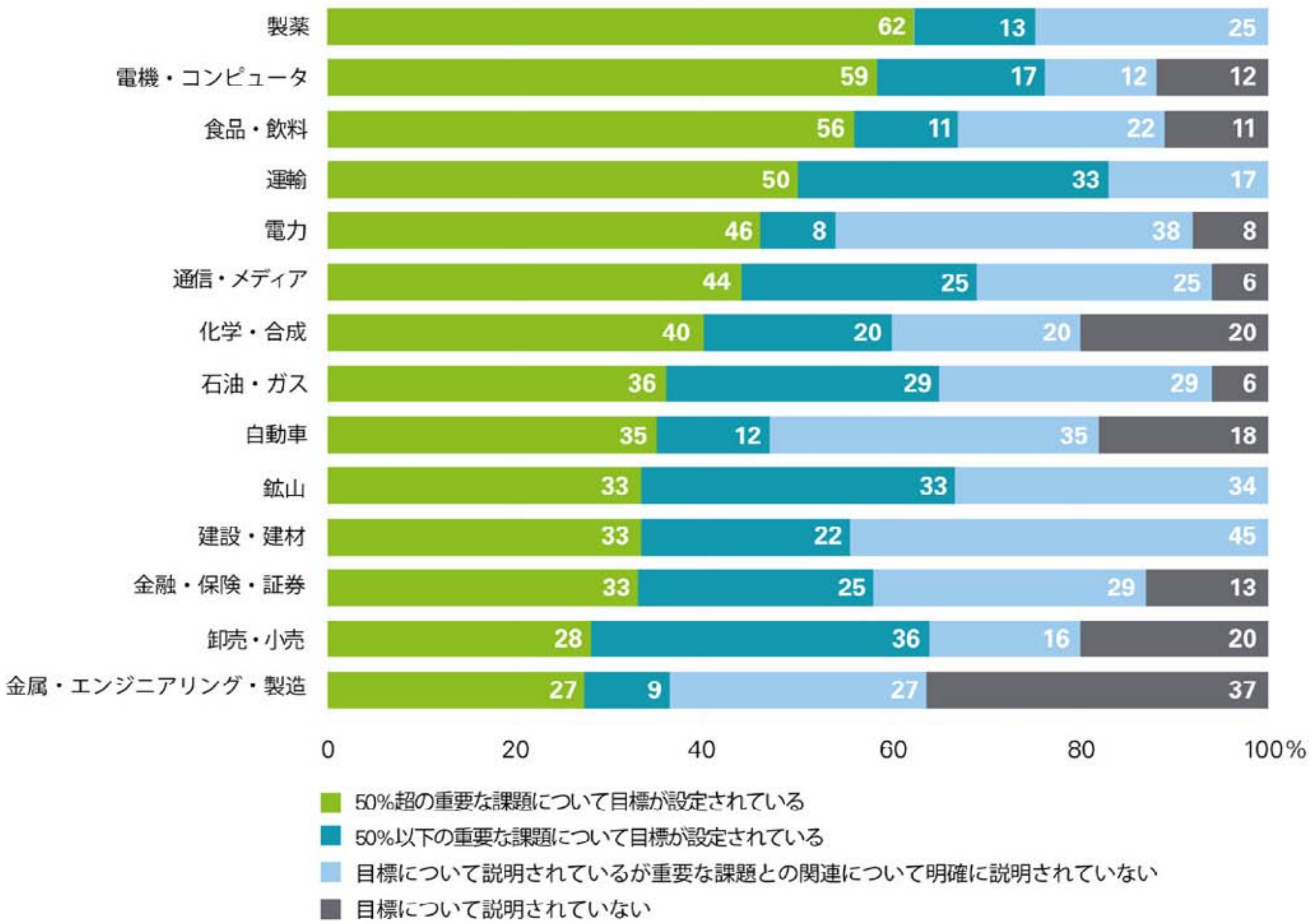
- CSR報告を行っているG250企業のうちの13%はCSR目標を開示しておらず、26%はCSR目標を重要な課題と関連付けていない。



Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

重要な課題と関連付けた目標設定（業種別）



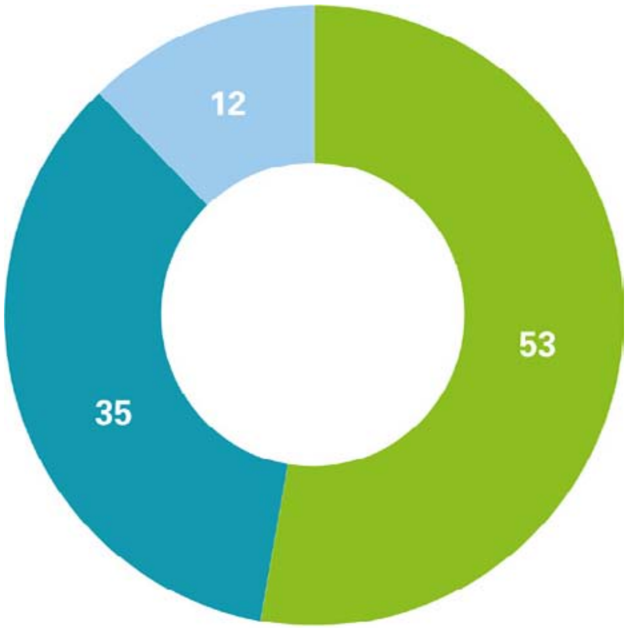
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

サプライチェーンにおけるサステナビリティインパクトについての言及

- 化学・合成に属する企業はサプライチェーンにおける課題について報告している割合が最も低い。この業種に属する企業の60%はサプライチェーンについて報告を行っていない。電機・コンピュータに属する企業は、サプライチェーンにおける課題について報告している割合が最も高い。



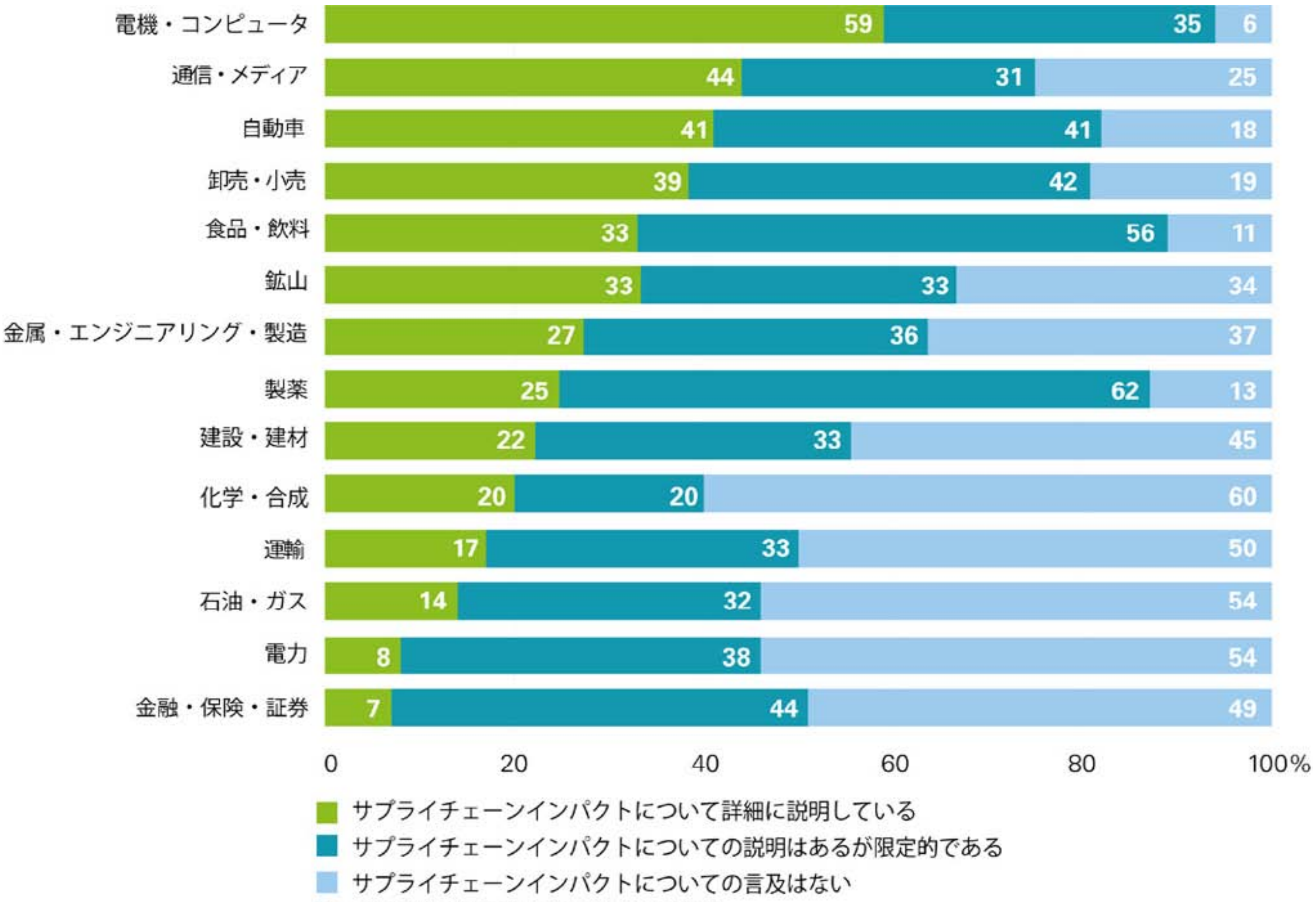
- 製品・サービスのインパクトについて詳細に説明している
- 製品・サービスのインパクトについてある程度説明している
- 製品・サービスのインパクトについての説明がない

Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

サプライチェーンにおけるサステナビリティインパクトについての言及（業種別）



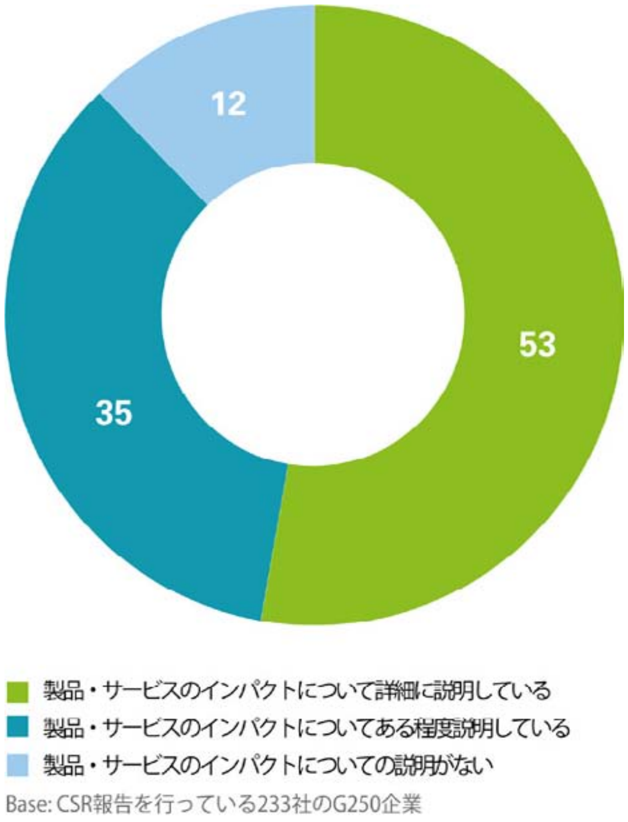
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

製品やサービスの環境・社会インパクトに関する説明

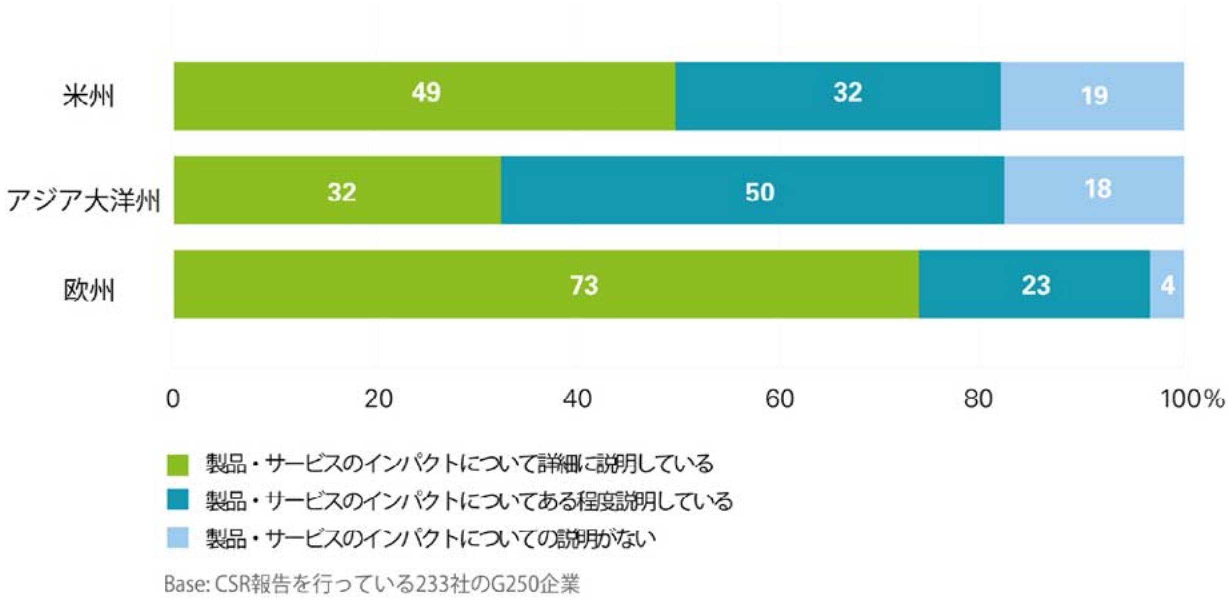
- 製品やサービスの環境・社会インパクトについて詳細な議論を行っている企業は、欧州に本社を置いているG250企業が多い。報告を行っている欧州企業の73%が詳細な報告を行っており、23%が限定的な報告を行っている。製品やサービスのインパクトについて詳細な報告を行っている米州の企業は49%であり、アジア大洋州地域の企業の割合はさらに低く、32%の企業のみが詳細な報告を行っている。



Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

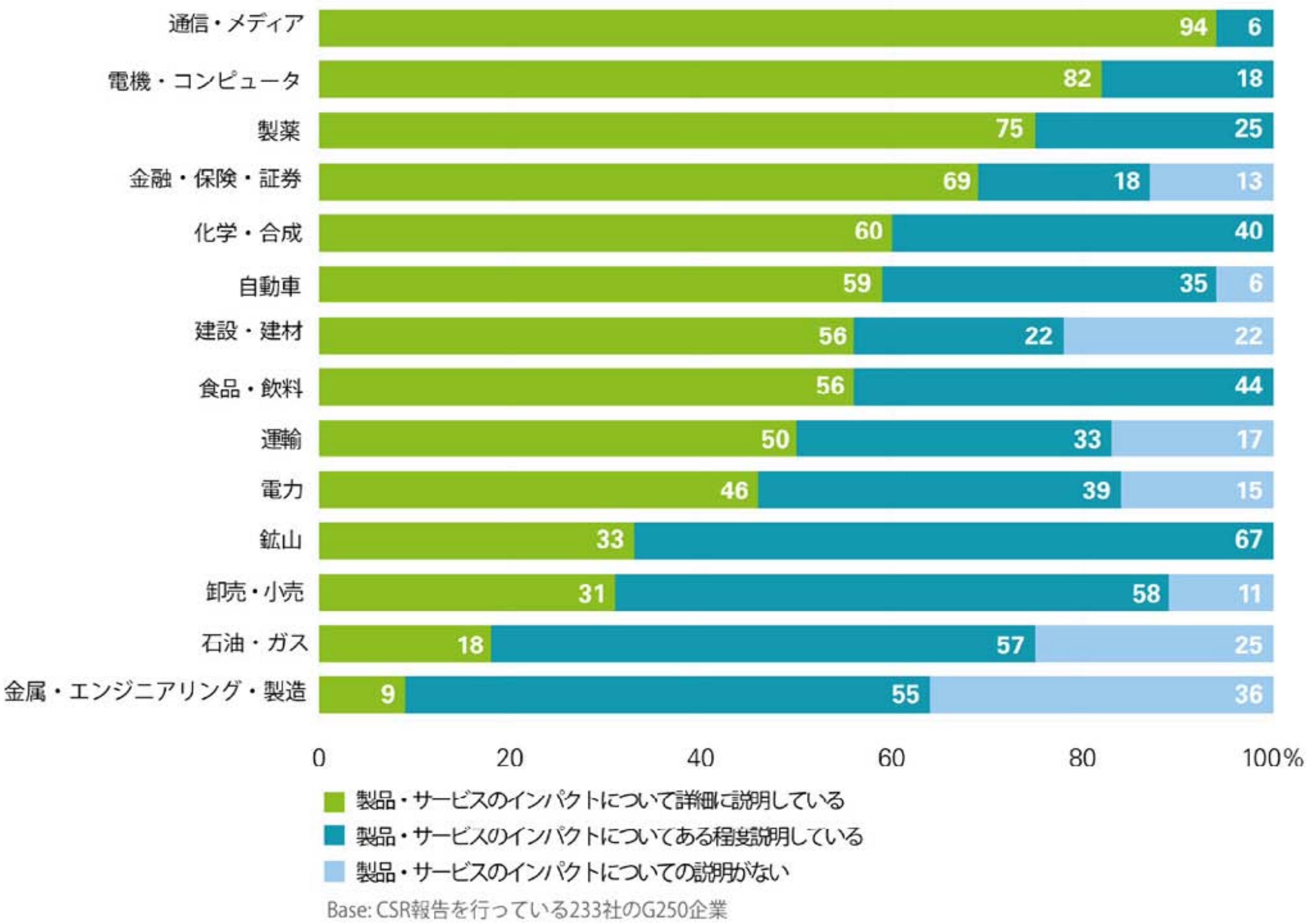
製品やサービスの環境・社会インパクトに関する説明（地域別）



Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

製品やサービスの環境・社会インパクトに関する議論（業種別）

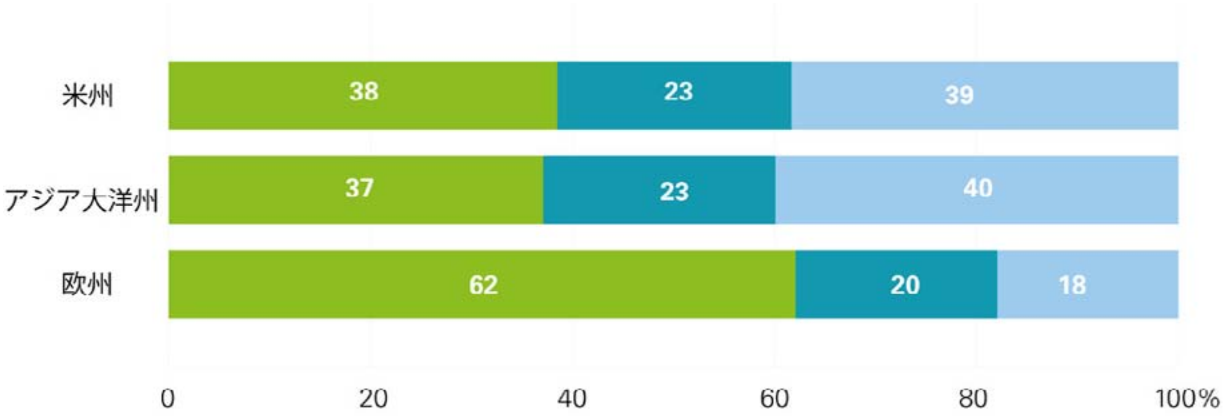


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

ステークホルダーエンゲージメントのプロセスに関する説明（地域別）

- ステークホルダーエンゲージメントのプロセスを説明することにおいて、米州とアジア大洋州のG250企業は欧州のG250企業に遅れをとっている。同地域の企業の10社に4社はステークホルダーエンゲージメントのプロセスについて全く説明していない。



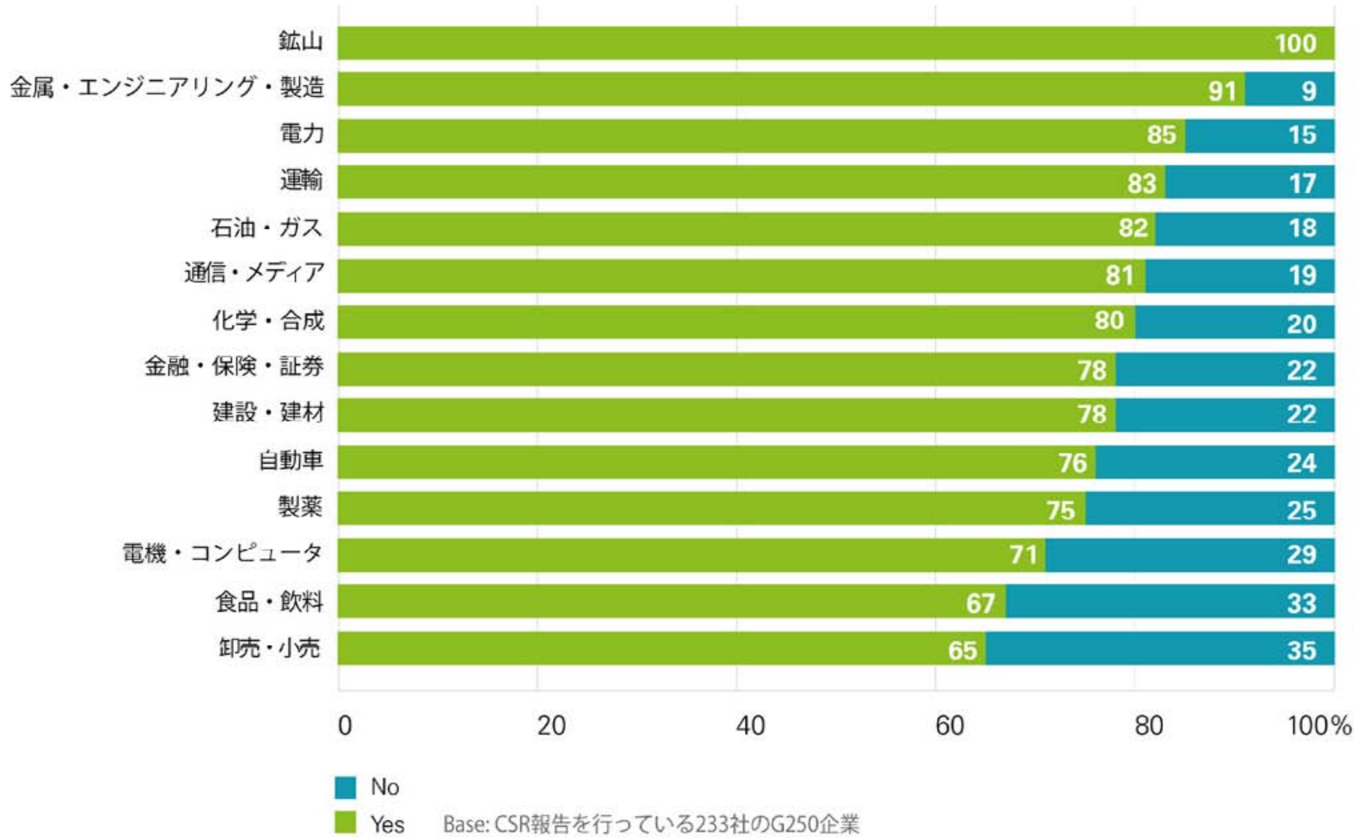
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSR報告書における主要なステークホルダーの特定（業種別）

- CSR報告書における主要なステークホルダーの特定に関する記載で高得点を得ているのは、鉱山と金属・エンジニアリング・製造の2業種である。

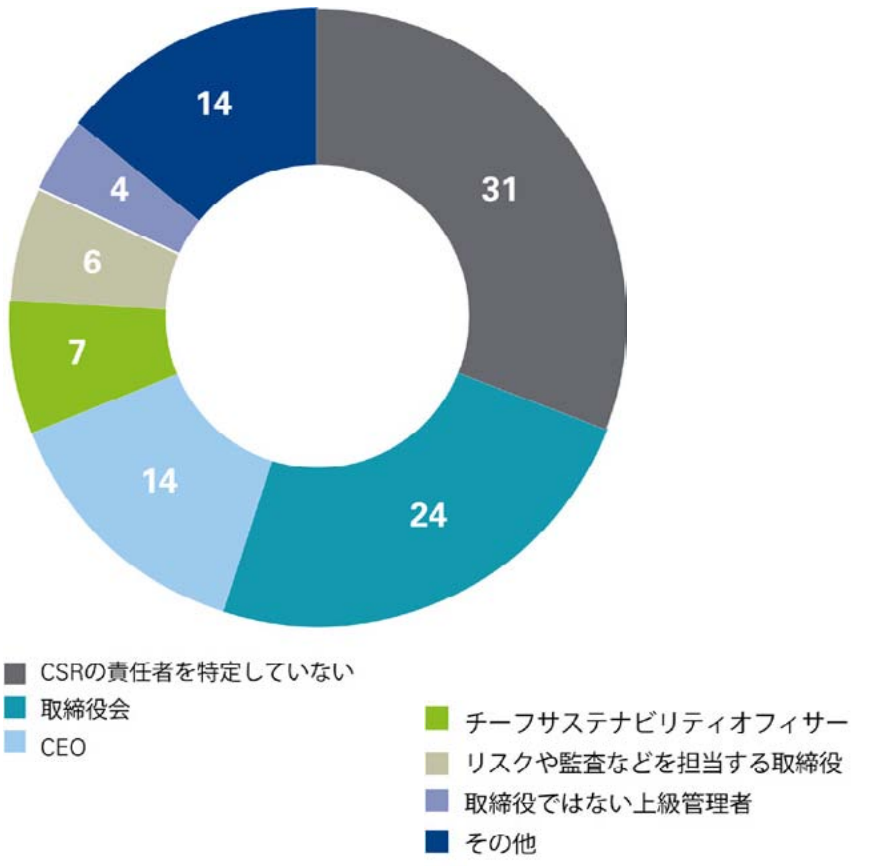


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSRに関する最終的な責任者

- 報告を行っている企業のうちの24%は、取締役会がCSRに関する最終的な責任を有していると報告している。



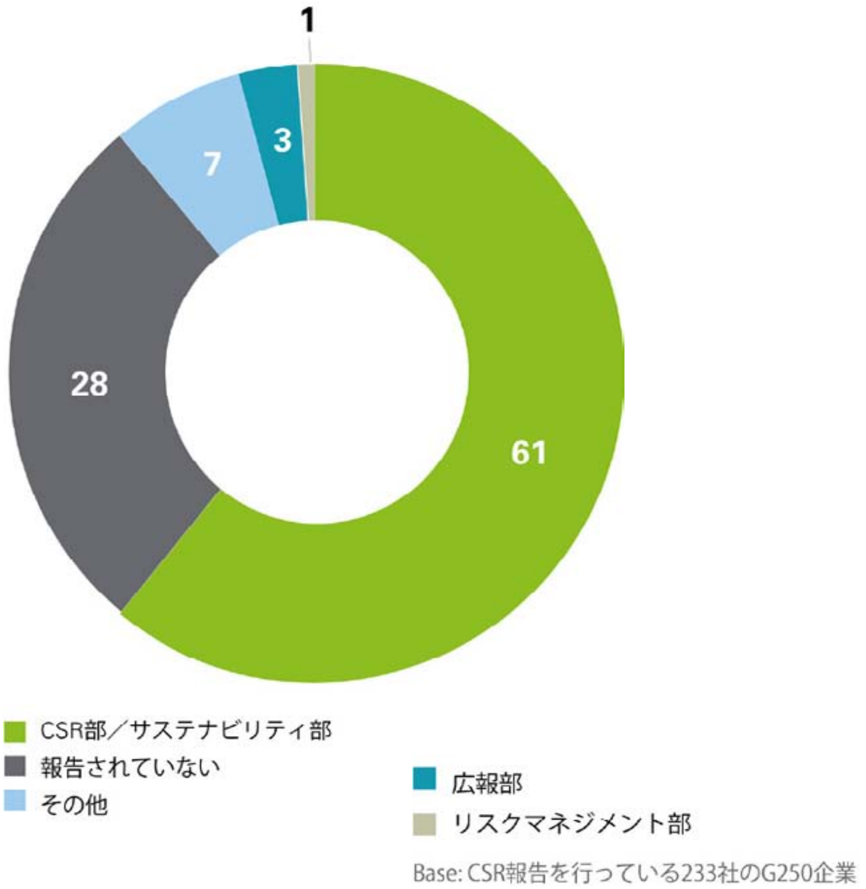
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

日常的なCSRマネジメントの主体

- 61%の企業は、CSRやサステナビリティの部門が日々のCSRマネジメントを行っていると説明している。

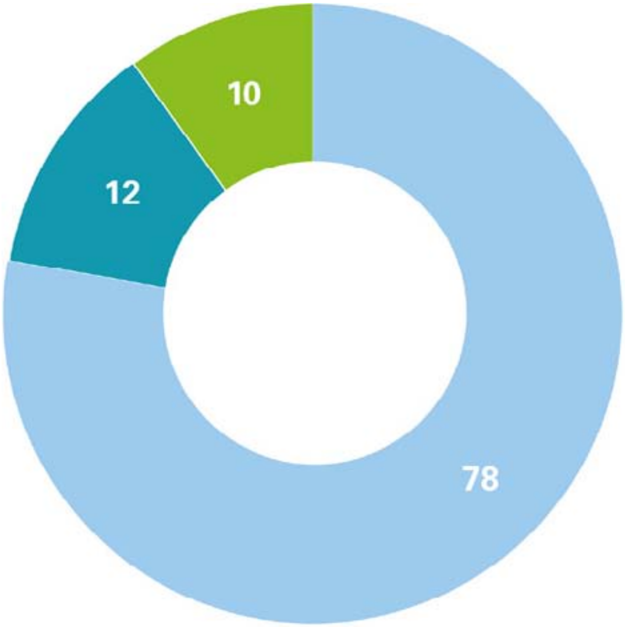


Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

CSRパフォーマンスと経営層や従業員の報酬との関連付け

- CSRパフォーマンスと経営層や従業員の報酬を明確に関連付けていると説明しているのは、G250企業のうちの10%に過ぎない。



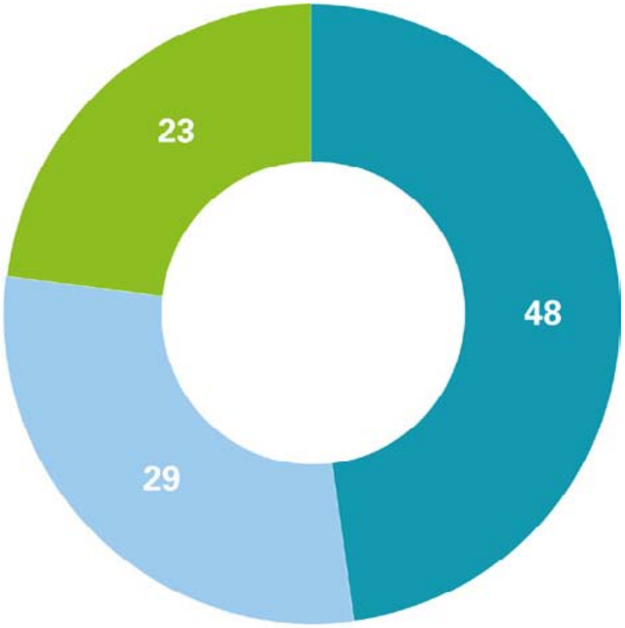
Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

課題についてのディスカッション

- 成果だけではなく課題や障害についての議論をCSR報告書の中でバランス良く行っている企業は、G250企業のうちの23%のみである。このような報告を行っている企業としては、食品・飲料、製薬、電機・コンピュータに属する企業が多い。

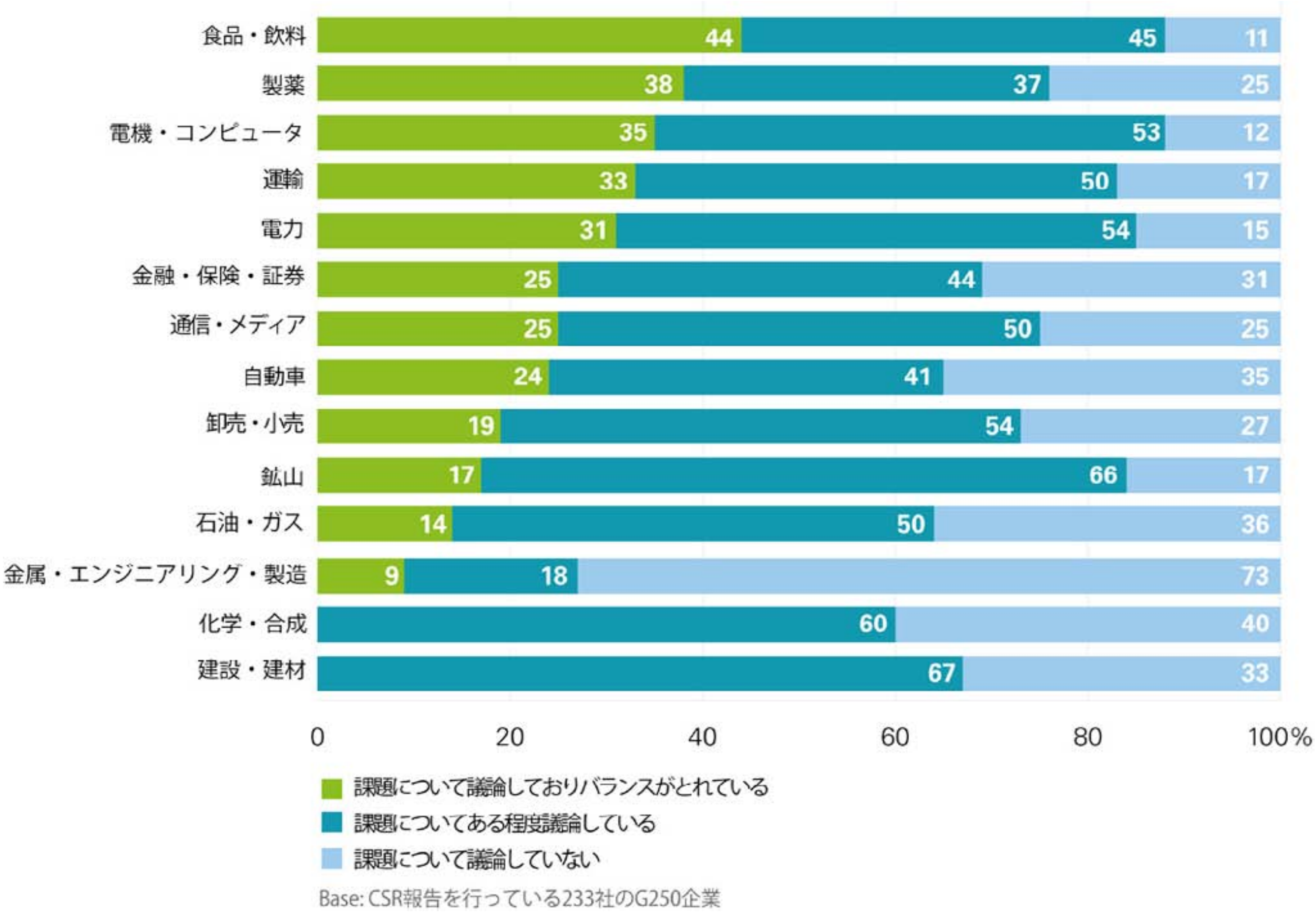


Base: CSR報告を行っている233社のG250企業

Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

課題についてのディスカッション（業種別）



Source: KPMG International, The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013, December 2013

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

cutting through complexity

Contact

斎藤　和彦
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役社長
T：03 3548 5303
E：kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

船越　義武
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
取締役
T：03 3548 5303
E：yoshitake.funakoshi@jp.kpmg.com

松尾　幸善
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
取締役
T：06 7731 1304
E：yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2013 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMG and the KPMG logo are registered trademarks of KPMG International, a Swiss cooperative.